

東京外大教授
中嶋嶺雄氏

連邦条約の調印が保守派、軍部のクーデターを引き起こしたと同様に、ウクライナはじめ中央アジアの各共和国の連邦離反、独立の動きが今

回のロシア、ウクライナ、ベラルーシ(白ロシア)とロシア系三共和国の結果を招いたといえる。

しかし、ソ連にはまだ九カ国が残っている。カザフ共和国などは反スラブ主義が根強く、すんなりソ連邦消滅とはいかないのではないかと。多民族国家がモザイクのように組み込まれ、多くの国境、領土問題を抱えるソ連邦では、「独立国家共同体」(コモンウ

エルス)が問題解決につながるかは考えにくい。

ゴルバチョフ・ソ連大統領は何らかの巻き返しを図るのではないかと。その際、同大統領を支援してきたブジニヌ米大統領、コル独首相、ミッテラン仏大統領、メイジャー



英首相らがどう出るか。

ソ連三國の中ではエリツイン・ロシア共和国大統領は英雄であり、有能な指導者とみられているが、一歩外へ出れば、彼の行政能力に大きな疑問があり、批判が集中する」と、懸隔れ、してしまふ無資

東京新聞 911210
『大スラブ主義』の台頭
他共和国反発も

任まが目立つ。もちろん、ソ連を最も受けるのは中国と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)だ。八十七歳の鄧小平氏の権威だけで組織されている中共の針を逆転させることほど困難だ。新しい市民主義が根に植根することになる。中国ではチベット、新疆ウイグル

一方、経済面では、七千品目余りの工業生産の大半が中央アジアや極東シベリアで生産の停滞、部員不足に拍車がかかる。

ゴルバチョフ大統領の役割は当面残されているだろう。ソ連解体の勢いは間違いなく加速される。将来、共和国の代表は年に一度「運動」の代表的に集まる程度になるのではないだろうか。

ソ連邦が消滅してしまふ形得ないだろう。(談)